長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託に係る 公募型プロポーザル説明書

1 目的

この説明書は、長崎市が「長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託」を発注するにあたり、公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）により受託候補者を特定するための手続きについて、必要な事項を定めることを目的とする。なお、この説明書の内容は、契約の一部となるものとする。

2 業務概要

(1) 業務名

長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託（以下「本業務」という。）

(2) 業務の内容

「長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。ただし、契約時においては、特定された受託候補者の企画提案内容に応じて、一部変更する場合がある。

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月13日まで

(4) 履行場所

指定場所

(5) 予算額

3,000,000 円

(6) 担当課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号 長崎市役所市庁舎 14 階

長崎市水産農林部水産農林政策課

電話番号：(095) 820-6562（直通）

E-mail: suinou_seisaku@city.nagasaki.lg.jp

3 提案資格等

本プロポーザルに参加することができる者は、単独又は複数の事業者で構成する共同事業体とし、満たすべき要件（以下「提案資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 単独で参加する場合

ア 長崎市契約規則（昭和39年長崎市規則第26号）第2条第1項に規定する者（同項後段の規定により読み替えて適用する者を含む。）に該当しない者及

- び同条第 2 項に該当しないと認められる者であること。
- イ 長崎市物品等競争入札参加者の有資格者名簿の「各種計画策定」の業種に登録がある者であること。
 - ウ 長崎市競争入札参加資格者指名停止措置要領（平成 7 年 11 月 7 日施行）及び長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱（平成 24 年長崎市告示第 85 号）の規定による指名停止措置の期間中でない者並びに長崎市事業所実態調査実施要領（平成 16 年長崎市告示第 305 号）及び長崎市元請・下請関係適正化指導要綱（平成 24 年長崎市告示第 829 号）の規定による入札参加制限措置の期間中でない者であること。
 - エ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがあった者（更生計画の認可が決定され、又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）でないこと。
 - オ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがあった者でないこと。
 - カ 本案件に参加しようとする者のうちに、資本・人的関係がある者が含まれていないこと。
 - キ 国税（法人税及び消費税をいう。）、地方消費税及び市が賦課する税についての滞納がない者であること。
 - ク 本業務を遂行するために必要とされる業務実績を有し、本業務に精通した者を従事させるとともに、本業務を確実に遂行すること。
 - ケ 直近 10 年以内（平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）に完了した業務で、同種業務の実績が 1 件以上ある者とする。なお、同種業務とは、「水族館の本体又は展示（水槽・設備等）の構想・計画策定等業務」とする。

(2) 共同事業体を構成して参加する場合

- ア 共同事業体の構成員数は、2 又は 3 事業者とする。
- イ 共同事業体の構成員の中から、代表構成員を定めること。
- ウ 共同事業体を構成するすべての構成員が(1)に掲げるイとケを除く全て（ただし、カについては同一共同事業体として参加する場合は除く。）の提案資格を満たしているとともに、イについては代表構成員が、ケについてはいずれかの構成員が、提案資格を満たしていること。
- エ 共同事業体を構成して参加する場合は、特に次の事項に留意すること。
 - (ア) 代表構成員が本件の参加表明書等の提出を行うこと。
 - (イ) 1 つの事業者が複数の共同事業体に参加することはできない。また、共同

事業体に参加する事業者は単独での参加はできない。

(ウ) 共同事業体の構成員を変更することはできない。ただし、市長がやむを得ない事情があると認める場合は、その他の構成員を変更することができる。

(エ) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づく中小企業等協同組合及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）に基づく協業組合は、共同事業体の構成員となることはできない。

(オ) 共同事業体の名称は、〇〇〇共同事業体とすること。

4 業務体制

本業務遂行にあたり、次の技術者を配置すること。

技術者名	配置人数
管理技術者	1 名
担当技術者	1 名以上

5 スケジュール（予定）

日程	項目	実施主体	
		長崎市	応募者
R7. 5. 2(金)	① 公告、募集開始、説明書等の配布	●	
R7. 5. 2(金)～15(木)	② 施設見学会申込の受付期間		●
R7. 5.19(月)・20(火)	③ 施設見学会（希望日の 1 時間程度）	●	●
R7. 5. 2(金)～26(月)	④ 質問書の受付期間		●
R7. 5.15(木)～21(水)	⑤ 参加表明書の受付期間		●
～R7. 5.26(月)	⑥ 提案資格確認結果の通知期限	●	
～R7. 5.30(金)	⑦ 質問の回答期限	●	
R7. 6.20(金)～25(水)	⑧ 提案書の受付期間		●
R7. 7. 1(火)	⑨ 特定審査委員会（ヒアリングの実施）	●	●
～R7. 7. 3(木)	⑩ 決定・非決定通知日	●	
～R7. 7. 8(火)	⑪ 見積書提出期限		●
R7. 7. 10(木)	⑫ 契約締結予定日	●	●

※ ⑨の特定審査委員会は、【別添 3】特定審査委員会委員名簿で構成する「長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託受託候補者特定審査委員会」をいい、このなかでヒアリングを行う。

6 施設（長崎ペンギン水族館）見学会の申込

(1) 施設見学会を希望する場合

【別添6】長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託提出書類様式集（以下「様式集」という）の「様式ア 施設見学申込書」を、2の(6)担当課宛てに電子メールで提出すること。

* 申込期限：令和7年5月15日（木）午後5時まで

(2) 施設見学会当日について

施設見学会は、施設見学の申込みをした者には、見学対象施設、集合場所、日時等について、別途電子メールにて連絡する。また、見学に必要な交通費等の必要経費はすべて参加者負担とする。なお、施設見学への参加は、提案審査に影響するものではない。

* 実施予定日：令和7年5月19日（月）・20日（火）

7 説明書等に対する質問

(1) 受付期間

令和7年5月2日（金）から令和7年5月26日（月）午後5時まで

(2) 提出方法

【別添6】様式集の「様式1 質問書」を電子メールに添付し、2の(6)担当課宛てに提出すること。併せて、その旨を電話により連絡すること。

※メールを送信する際は、件名に「長崎ペンギン水族館プロポーザルに関する質問【事業者名】」と記した上で、送信すること。

(3) 質問に対する回答

本市ホームページ（水産農林政策課）に掲載する。

* 回答期限：令和7年5月30日（金）まで（ただし、質問内容等を考慮し、直ちに回答したほうが良いと思われるものは適宜回答する。）。

(4) その他

ア 質問の内容に事業者名を特定できる記載をしないこと。

イ 口頭や電話での質問は受け付けない（記入方法など事務手続きに関するものは除く。）。

ウ 質問に対する回答は、説明書の記載に優先して説明書の一部となるものとする。

8 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加しようとする者は、次により公募型プロポーザル参加表明書（以下「参加表明書」という。）及び必要書類を提出しなければならない。

(1) 受付期間

令和7年5月15日(木)から5月21日(水)までの午前9時から午後5時まで (ただし、日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下総称して「休日」という。)を除く。)

(2) 提出場所

2の(6) 担当課と同じ。

(3) 提出方法

持参又は郵送。

なお、郵送の場合は必ず配達記録が残る方法とし、受付期間内に到着すること。

(4) 提出書類及び部数

下記の書類について、A4ファイル綴じ(左綴じ)し、背表紙に本業務名を記載のうえ、正本1部を提出すること。

	書類名	提出書類
1	参加表明書	【別添6】様式集の様式A
2	共同事業体結成届	【別添6】様式集の様式2
3	誓約書	【別添6】様式集の様式3
4	委任状(構成員⇒代表構成員)	【別添6】様式集の様式4
5	会社概要書	パンフレット又は商業登記簿謄本(写し可) ※共同事業体とする場合は全ての構成員分

9 提案資格の確認(提案書の提出者の特定)

8で提出された参加表明書をもとに提案資格の確認を行い、公募型プロポーザル提案資格確認通知書により通知するとともに、プロポーザル参加要請書により提案書の提出を要請する。参考見積書はファイルに綴じずに個別に提出すること。

なお、提案資格が認められなかった者に対しては、特定しなかった旨及び特定しなかった理由を公募型プロポーザル提案資格確認通知書により上記の同日までに通知する。

*通知期限：令和7年5月26日(月)まで

10 提案書の提出

(1) 受付期間

令和7年6月20日(金)から6月25日(水)までの午前9時から午後5時まで (ただし、休日を除く。)

(2) 提出場所

2の(6) 担当課と同じ。

(3) 提出方法

持参又は郵送。

なお、郵送の場合は、必ず配達記録が残る方法とし、受付期間内に到着すること。

(4) 提出書類及び部数

参考見積書を除く下記の書類について、A4ファイル綴じ（左綴じ）し、背表紙に本業務名を記載のうえ、次の企画提案書、業務実施体制及びその他の書類10部と併せてPDFデータも提出すること。

なお、企画提案書提出書及び参考見積書は原本1部を提出すること。

番号	書類名	様式	作成要領
1	企画提案書提出書	様式B	
2	企画提案書	任意	<p>① 企画提案の構成は、仕様書「5 業務概要」に示す項目（下記）に従い、順序立てて整理すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><ul style="list-style-type: none">・新水族館の役割及び機能の整理・水族館の再整備の方針・入館者の集客数予測・事業収支モデル（運営）</div> <p>② 企画提案する内容は、【別添2】評価基準の評価の視点を考慮して、各項目の業務を履行する上での考え方や方法、成果に示す意図やイメージなどを記載すること。</p> <p>③ 提案者の得意とするポイントなど簡潔にわかりやすく記載すること。</p>

3	業務実績書	様式5	<p>① 直近10年以内(平成27年4月1日から令和7年3月31日まで)において、「企画」、「設計」、「経営」の分野に示す業務(下記)について契約し、履行完了した実績を記載すること。(各分野で2件以内)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・企画:水族館の本体又は展示(水槽・設備等)の基本構想・基本計画策定業務 ・設計:水族館の本体又は展示(水槽・設備等)の設計・制作業務 ・経営:水族館の開業・経営に係るコンサルティング業務 </div> <p>【添付書類】 a.業務実績を証する書類(契約書の写し等)</p>
4	業務実施体制	様式6	<p>① 本業務に配置する管理技術者、担当技術者の全てについて作成すること</p> <p>② 記載事項の分野には、業務実績書(様式5)に示すものと同じとして、各技術者において当該分野に係る業務経験がある場合は、その内容を記載すること。</p> <p>【添付書類】 a. 保有資格に記載する資格を証する書類(資格者証の写し等) b. 雇用関係を証する書類(健康保険被保険証、源泉徴収票等)</p>
5	その他	任意様式	提案者が必要と判断する書類
6	参考見積書	任意様式	<p>① 予算額を超える場合は、審査の対象としない。</p> <p>② 仕様書の「5 業務概要」の業務項目ごとに明細を記載すること。</p> <p>③ 値引き、マイナス計上をしないこと。</p> <p>④ ファイルに綴じずに提出すること。</p>
7	納税証明書	-	法人税、消費税及び地方消費税、都道府県税、市町村税に係るもの(未納の税額がないこと用)。※直近1箇年

(5) 作成時の注意点

- ア 企画提案書の提案内容については、提案者（構成団体含む。）と特定できる内容は記載しないこと。
- イ 企画提案書は、片面で 20 枚以内とすること。原則 A 4 版とするが、図面などやむを得ず A 3 版とする場合は折込んで綴じること。
- ウ 受付後の資料の追加及び修正は認めない。ただし、誤字脱字等の軽微なもので、事前に特定審査委員会が承認した場合は修正できるものとする。

11 ヒアリングに関する事項

(1) 日時 令和 7 年 7 月 1 日（火）午前 9 時から午後 5 時のうち指定する 40 分間

(2) 方法 オンライン（Web）によるリモートで行う。

(3) 手順

提出された提案書に基づき 1 者 40 分（説明 20 分、質疑応答 20 分）のヒアリングを行う。なお、提案者数によりヒアリングの時間を変更する場合がある。

(4) 留意点

- ア 各提案者のヒアリングの開始時間、オンライン設定方法及び進行要領は、後日通知する。
- イ 提案者は、他の提案者の提案を傍聴することはできない。
- ウ 管理技術者及び担当技術者となる予定の者を含め、3 名以内とする。
- オ 説明に使用する資料は提案書のみとする。説明の際は、資料を画面に共有し行うことも可とし、要点を絞って、わかりやすい説明に努めること。
- カ ヒアリングは、提案者の事業者名を伏せて行うこととし、自己紹介のほか、事業者名がわかるような発言・表示を行わないこと。

12 受託候補者の特定

10 で提出された提案書をもとに、11 によるヒアリングを踏まえ、特定審査委員会において評価基準に従って採点を行い、受託候補者を特定する。

(1) 受託候補者を特定するための評価基準

【別添 2】評価基準のとおり

(2) 特定審査委員会委員

【別添 3】特定審査委員会委員名簿のとおり

13 受託候補者の決定・非決定に関する事項

特定審査委員会による提案者とのヒアリングを踏まえた提案書の評価結果をもとに、受託候補者を特定し、受託候補者として特定した者に対しては「特定通知

書」により、受託候補者として特定しなかった者に対しては「非特定通知書」により、それぞれ結果を通知する。

なお、受託候補者に対する通知は、評価の結果により受託候補者として特定された事実を通知するものであり、本業務の受託者として決定したものではない。通知後、長崎市と受託候補者との間で契約締結に向けた協議を行う。

***結果通知予定日：令和7年7月3日(水)**

14 契約の締結

- (1) 契約書の作成の要否 要
- (2) **契約締結予定日 令和7年7月10日(金)**
- (3) 本業務の契約は、受託候補者と業務内容について協議等を行って仕様書の内容を確定した後に、見積り合せの上、契約を締結するものとする。
- (4) 仕様書の確定に際しては、提案された内容が基本となるが、受託候補者と本市との協議により、必要に応じて内容を変更した上で契約を締結するため、契約額が提出した参考見積書の額と同額になるとは限らない。
- (5) 受託候補者と契約が締結できなかつた場合又は失格条件に該当すると認められた場合には、次順位者と契約交渉を行うものとする。

15 契約保証金 要（ただし、長崎市契約規則第34条第1号、第3号又は第5号に該当する場合は免除）

16 その他の留意事項

- (1) 本手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
- (2) 提出期限までに参加表明書が到着しなかつた場合、提案者としての提案資格を確認された旨の通知を受けなかつた場合は、提案書を提出できない。
- (3) 本プロポーザルに係る費用については、全て参加者の負担とする。
- (4) 提出された参加表明書及び提案書は、返却しない。
- (5) 提出された参加表明書及び提案書は、提案資格の確認及び受託候補者特定以外に提案者に無断で使用しない。ただし、長崎市情報公開条例（平成13年長崎市条例第28号）に基づき開示することがある。なお、受託候補者の特定に必要な範囲において複製をすることがある。
- (6) 提出期限後における参加表明書及び提案書の差替え及び再提出は認めない。また、提案書に記載した配置予定の従事者は、特段の事情がない限り変更することができない。
- (7) 次のいずれかに該当する場合は、以後の提案資格を喪失し、参加表明書及び提案書を無効とする。

- ア 提案資格を満たさないこととなった場合
 - イ 参加表明書及び提案書等に虚偽の記載をした場合
 - ウ 評価及び審査の公平性を害する行為があったと市長が認めた場合
 - エ 説明書の内容に違反すると市長が認めた場合
 - オ その他本市の指示に違反する場合
- (8) 受託者は、本業務を実施する場合においては、担当課及び関係課と密接に打ち合わせを行うなど、相互の信頼関係を維持し、かつ、守秘義務を遵守しなければならない。また、契約終了後においても、知り得た情報を一切漏洩してはならない。
- (9) 提案者（又は提案を予定している者を含む。）は、提案書の提出期限の前日までは、提案を辞退することができる。この場合、当該参加者は、【別添6】様式集の「様式C 辞退届」を2の(6)担当課に郵送又は持参により届け出なければならない。なお、郵送の場合は、必ず配達記録が残る方法とし、提案書の提出期限の前日までに到着すること。
- (10) 提出された提案書類の著作権は、その提案者に帰属することとする。提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、全て提案者が負うものとする。
- (11) 提案者（又は提案を予定している者を含む。）又はその関係者は、特定審査委員会の委員に対し、特定の者を有利にし、又は不利にするような働きかけを行った事実が認められた場合には、失格とすることがある。
- (12) 本業務は、プロポーザル方式により受託者を特定するものであるため、具体的な業務内容は提案書に記載された内容を反映しつつ、本市との協議に基づいて決定するものとする。
- (13) 提案者は、参加表明書の提出をもって、この説明書等の記載内容に同意したものとする。
- (14) 業務の実績等については、日本国内の業務の実績等をもって判断するものとする。
- (15) 参加表明書又は提案書の提出者が1者のみ又はいない場合の取扱い
- ア 参加表明書又は提案書の提出者が1者のみの場合は、当該1者について提案資格を確認する。
 - イ 参加表明書又は提案書の提出者がいない場合は、本プロポーザルの手続きを取りやめる。

17 別添資料

【別添1】長崎ペンギン水族館資料

【別添2】 評価基準

【別添3】 審査委員会委員名簿

【別添4】 長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託仕様書（案）

【別添5】 長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託契約書（案）

【別添6】 長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託提出書類様式集